



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	90,557	△2.0	3,758	△16.5	4,119	△20.7	3,278	0.5
2025年3月期	92,419	1.6	4,503	2.6	5,196	2.7	3,262	20.0

(注) 包括利益 2026年3月期 5,374百万円(137.0%) 2025年3月期 2,267百万円(△65.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	266.27	—	5.6	3.0	4.2
2025年3月期	265.60	—	5.7	3.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	138,627	62,885	43.5	4,901.90
2025年3月期	132,323	62,225	43.4	4,671.09

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,362百万円 2025年3月期 57,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,394	△11,883	△697	10,115
2025年3月期	12,509	△10,158	△1,760	13,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	23.00	—	70.00	93.00	1,181	35.0	2.0
2026年3月期	—	30.00	—	64.00	94.00	1,193	35.3	2.0
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		35.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	6.6	4,600	8.1	4,400	△2.4	3,400	△0.0	276.11
通期	99,000	9.3	4,100	9.1	3,900	△5.3	3,500	6.8	284.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,469,387株	2025年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,155,270株	2025年3月期	1,161,868株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,312,859株	2025年3月期	12,284,605株

期末自己株式数には、株主資本において自己株式として計上されている信託(役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度等に係る信託)が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、物価の上昇が家計の実質購買力や消費者マインドに与える影響が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しつつも力強さを欠く展開となりました。また、海外景気の減速懸念や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、為替動向等を背景に、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが事業展開している海外地域の経済は、インドネシアでは、物価動向や金利環境等を背景に家計の節約志向が強まり、消費財の需要が冷え込む状況が続きました。またベトナムでは、輸出が経済をけん引するほか観光需要の回復や内需の持ち直し等を背景に、消費市場は活況を呈しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画VENTURE-5に基づき中長期的な事業構造改革に取り組み、積極的な設備投資を推進してまいりましたものの、主に海外事業での受注減少等により、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は90,557百万円（前年度比2.0%減）、営業利益は3,758百万円（前年度比16.5%減）、経常利益は4,119百万円（前年度比20.7%減）となりました。一方、政策保有株式の縮減方針（2024年11月公表）に基づき保有株式を売却し、583百万円の投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,278百万円（前年度比0.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品が大きく減少し、家庭用エアコン洗浄剤、ホビー用塗料や自動車・工業製品等も低調に推移したことにより、前年を下回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、インバウンド需要が減少した影響を受けましたが、価格改定が奏功し、前年並みの結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主力の水産缶詰は水産資源の減少を受けて低調に推移し、農産缶詰が減少しましたが、価格改定の影響により前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、業務用スパイス缶は外食産業の需要回復を受けて堅調に推移しましたものの、ギフト需要の低迷を受けて海苔缶や菓子缶が減少した影響等により、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

飲料用ペットボトルにつきましては、ホット製品向けボトルの販売が好調に推移しましたものの、プライベートブランドを取り扱うお客様におけるボトルの内製化等の影響を受けて、前年を下回りました。

プリフォームにつきましては、酷暑によるコンビニエンスストアの来店客数減少やプライベートブランドの拡大等の影響が重なり、受注は低調に推移しましたが、大型ペットボトル用プリフォームの新規受注やメカニカルリサイクル材使用製品の増加等により、前年を上回りました。

これらの結果、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年比で横ばいの結果となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、つゆ製品向けスクイーズボトルや醤油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器が好調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。

その他のプラスチック製容器包装につきましては、一般成形品では化粧品向けの販売が減少しましたが、農薬・園芸用品向けやヘルスケア向けの販売が増加し、また生活雑貨分野での新規取引を開始したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、カウンターコーヒー向けの販売が堅調に推移し、価格改定の効果も加わったため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は31,738百万円（前年度比1.2%増）となり、営業利益は1,678百万円（前年度比53.7%増）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では、一部のお客様の販売拡大に伴い受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。リシール缶（ボトル缶）でも、一部のお客様の購買体制変更を受けて受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは1リットル製品が好調に推移し、2リットル製品も受注が回復しましたものの、水製品の受注が落ち込み、また小型ペットボトルでは生産ロットの細分化や製品の増量傾向に伴って生産数量が減少したこと等により、ペットボトル製品全体では、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は39,780百万円（前年度比0.9%増）となり、営業利益は3,816百万円（前年度比8.3%増）となりました。

[海外事業]

ホッカン・デルタパック・インダストリー社では、新規設備投資と営業活動の強化によりプリフォームの受注が増加しましたものの、主力製品であるカップの市場が鈍化した影響を受け、前年を下回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシア社では、一部お客様の販売戦略の変更による受注減少等により、前年を下回る結果となりました。

日本キャンパック・ベトナム社では、積極的な営業が奏功し、またエナジードリンクの受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は15,378百万円（前年度比14.5%減）となり、営業利益は25百万円（前年度比98.0%減）となりました。

[その他]

機械製作事業は、オーエスマシナリー株式会社において金型の受注が減少しましたが、KE・OSマシナリー株式会社において冷熱設備の受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は3,660百万円（前年度比0.6%増）となりましたものの、営業利益は362百万円（前年度比44.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は49,433百万円（前連結会計年度末は51,675百万円）となり2,241百万円の減少となりました。これは棚卸資産の増加（10,360百万円から10,927百万円へ566百万円の増）及び流動資産の「その他」に含まれております前渡金が増加（154百万円から510百万円へ356百万円の増）したものの、現金及び預金が増加（13,374百万円から10,115百万円へ3,258百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は89,193百万円（前連結会計年度末は80,648百万円）となり8,545百万円の増加となりました。これはのれんが減少（1,273百万円から896百万円へ376百万円の減）したものの、有形固定資産の増加（59,290百万円から66,632百万円へ7,342百万円の増）、投資有価証券の増加（11,920百万円から12,719百万円へ798百万円の増）及び退職給付に係る資産が増加（1,163百万円から1,769百万円へ606百万円の増）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は35,440百万円（前連結会計年度末は33,772百万円）となり1,668百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の減少（14,858百万円から14,550百万円へ307百万円の減）及び流動負債の「その他」に含まれております未払費用が増加（1,389百万円から1,147百万円へ241百万円の減）したものの、短期借入金の増加（11,110百万円から12,579百万円へ1,468百万円の増）及び未払法人税等が増加（410百万円から1,079百万円へ668百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は40,300百万円（前連結会計年度末は36,325百万円）となり3,975百万円の増加となりました。これはリース債務が増加（1,167百万円から1,049百万円へ117百万円の増）したものの、長期借入金の増加（25,482百万円から28,701百万円へ3,219百万円の増）及び繰延税金負債が増加（822百万円から1,699百万円へ876百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は62,885百万円（前連結会計年度末は62,225百万円）となり659百万円の増加となりました。これは非支配株主持分の減少（4,736百万円から2,523百万円へ2,212百万円の減）、配当金の支払1,270百万円及び資本剰余金が増加（11,145百万円から10,007百万円へ1,137百万円の増）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,278百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加（5,032百万円から5,796百万円へ764百万円の増）、為替換算調整勘定の増加（1,257百万円から1,911百万円へ653百万円の増）及び退職給付に係る調整累計額が増加（1,031百万円から1,607百万円へ576百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで9,394百万円の増加（前年度は12,509百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで11,883百万円の減少（前年度は10,158百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで697百万円の減少（前年度は1,760百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,495百万円（前年度は4,548百万円）、減価償却費6,318百万円（前年度は6,178百万円）、法人税等の支払額718百万円（前年度は672百万円）、利息の支払額625百万円（前年度は434百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,470百万円（前年度は10,313百万円）が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出15,558百万円（前年度は15,819百万円）、長期及び短期借入れによる収入20,009百万円（前年度は16,261百万円）、リース債務の返済による支出433百万円（前年度は1,290百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,445百万円（前年度は5百万円）、提出会社による配当金の支払額1,270百万円（前年度は986百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、3,156百万円減少し、当連結会計年度末は10,115百万円となりました。

(4) 今後の見通し

来期の業績予想といたしましては、売上高99,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

なお、直近の中東情勢の緊迫化に伴う資材の調達リスク及び価格上昇等の業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期経営計画VENTURE-5期間（2023年3月期から2027年3月期まで）に係る剰余金の配当については、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上を基本方針としております。

この考え方にに基づき、当期の期末配当金につきましては、2026年5月11日開催の取締役会におきまして1株当たり64円と決定いたしました。中間配当金1株当たり30円と合わせまして、年間配当金は1株当たり94円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金30円を予定しています。1株当たり期末配当金は、上記の基本方針及び2027年3月期の連結業績予想に基づき70円、年間配当金は1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,374	10,115
受取手形、売掛金及び契約資産	22,155	21,422
電子記録債権	2,818	2,841
商品及び製品	4,202	4,321
仕掛品	1,935	1,960
原材料及び貯蔵品	4,222	4,645
その他	2,978	4,137
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	51,675	49,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,709	68,125
減価償却累計額	△45,884	△47,258
建物及び構築物（純額）	16,824	20,867
機械装置及び運搬具	115,470	120,554
減価償却累計額	△98,899	△102,700
機械装置及び運搬具（純額）	16,570	17,854
土地	18,551	18,547
リース資産	1,434	1,504
減価償却累計額	△728	△811
リース資産（純額）	706	692
建設仮勘定	5,546	7,557
その他	8,623	8,706
減価償却累計額	△7,533	△7,592
その他（純額）	1,090	1,113
有形固定資産合計	59,290	66,632
無形固定資産		
のれん	1,273	896
その他	4,896	5,121
無形固定資産合計	6,169	6,018
投資その他の資産		
投資有価証券	11,920	12,719
繰延税金資産	79	103
退職給付に係る資産	1,163	1,769
その他	2,143	2,068
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	15,188	16,542
固定資産合計	80,648	89,193
資産合計	132,323	138,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,858	14,550
短期借入金	11,110	12,579
リース債務	341	358
未払法人税等	410	1,079
賞与引当金	945	1,026
棚卸資産廃棄費用引当金	189	—
事業構造改革引当金	118	—
その他	5,797	5,845
流動負債合計	33,772	35,440
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	25,482	28,701
リース債務	1,167	1,049
役員株式給付引当金	170	204
従業員株式給付引当金	135	177
退職給付に係る負債	3,158	3,043
繰延税金負債	822	1,699
その他	387	425
固定負債合計	36,325	40,300
負債合計	70,097	75,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,145	10,007
利益剰余金	29,703	31,711
自己株式	△1,768	△1,758
株主資本合計	50,166	51,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,032	5,796
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	1,257	1,911
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,607
その他の包括利益累計額合計	7,323	9,316
非支配株主持分	4,736	2,523
純資産合計	62,225	62,885
負債純資産合計	132,323	138,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	92,419	90,557
売上原価	71,147	69,579
売上総利益	21,272	20,977
販売費及び一般管理費	16,768	17,219
営業利益	4,503	3,758
営業外収益		
受取利息	129	43
受取配当金	296	334
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	119	119
受取保険金	292	562
スクラップ売却益	145	—
その他	341	129
営業外収益合計	1,325	1,189
営業外費用		
支払利息	439	623
持分法による投資損失	44	—
賃貸費用	38	41
弔慰金	30	90
その他	80	72
営業外費用合計	632	828
経常利益	5,196	4,119
特別利益		
固定資産売却益	48	0
投資有価証券売却益	325	583
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	373	584
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	345	114
減損損失	327	4
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	—	89
貸倒引当金繰入額	107	—
棚卸資産廃棄費用引当金繰入額	189	—
その他	32	—
特別損失合計	1,022	208
税金等調整前当期純利益	4,548	4,495
法人税、住民税及び事業税	578	1,009
法人税等調整額	485	239
法人税等合計	1,063	1,248
当期純利益	3,484	3,246
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	221	△31
親会社株主に帰属する当期純利益	3,262	3,278

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,484	3,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	764
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△1,116	752
退職給付に係る調整額	477	574
持分法適用会社に対する持分相当額	46	38
その他の包括利益合計	△1,216	2,127
包括利益	2,267	5,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296	5,271
非支配株主に係る包括利益	△29	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,103	27,426	△1,857	47,759
当期変動額					
剰余金の配当			△986		△986
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262		3,262
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分		0		215	215
連結子会社株式の取得による持分の増減		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	2,276	89	2,407
当期末残高	11,086	11,145	29,703	△1,768	50,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,657	0	2,076	554	8,289	4,822	60,870
当期変動額							
剰余金の配当							△986
親会社株主に帰属する当期純利益							3,262
自己株式の取得							△126
自己株式の処分							215
連結子会社株式の取得による持分の増減							41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	1	△818	476	△965	△85	△1,051
当期変動額合計	△625	1	△818	476	△965	△85	1,355
当期末残高	5,032	1	1,257	1,031	7,323	4,736	62,225

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,145	29,703	△1,768	50,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する当期純利益			3,278		3,278
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,137			△1,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,137	2,008	9	880
当期末残高	11,086	10,007	31,711	△1,758	51,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,032	1	1,257	1,031	7,323	4,736	62,225
当期変動額							
剰余金の配当							△1,270
親会社株主に帰属する当期純利益							3,278
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	△1	653	576	1,992	△2,212	△220
当期変動額合計	764	△1	653	576	1,992	△2,212	659
当期末残高	5,796	△0	1,911	1,607	9,316	2,523	62,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548	4,495
減価償却費	6,178	6,318
減損損失	327	4
のれん償却額	447	408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△253	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	81
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	34
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47	41
棚卸資産廃棄費用引当金の増減額 (△は減少)	36	△189
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	197	125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△16
受取利息及び受取配当金	△426	△377
支払利息	439	623
持分法による投資損益 (△は益)	44	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△316	△583
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	89
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	309	113
スクラップ売却益 (△は益)	△145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,340	673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△306	△485
その他の資産の増減額 (△は増加)	△136	△732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,547	△268
その他の負債の増減額 (△は減少)	△540	△314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83	151
その他	△275	246
小計	12,851	10,435
利息及び配当金の受取額	426	377
利息の支払額	△434	△625
事業構造改革費用の支払額	△607	△118
スクラップ売却による収入	145	—
法人税等の支払額	△672	△718
法人税等の還付額	799	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,509	9,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	—
定期預金の払戻による収入	—	101
有形固定資産の取得による支出	△10,313	△12,470
有形固定資産の売却による収入	57	2
投資有価証券の取得による支出	△50	△1
投資有価証券の売却による収入	870	852
関係会社株式の売却による収入	3	—
長期前払費用の取得による支出	△99	△189
貸付けによる支出	—	△61
貸付金の回収による収入	0	50
その他	△518	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,158	△11,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,970	5,462
短期借入金の返済による支出	△3,424	△5,188
長期借入れによる収入	12,291	14,546
長期借入金の返済による支出	△12,395	△10,370
リース債務の返済による支出	△1,290	△433
自己株式の取得による支出	△126	△0
自己株式の処分による収入	215	9
配当金の支払額	△986	△1,270
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471	△3,156
現金及び現金同等物の期首残高	12,800	13,272
現金及び現金同等物の期末残高	13,272	10,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、及び海外で飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託製造を行う「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,359	39,442	17,979	88,780	3,638	92,419	—	92,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,056	—	—	2,056	3,974	6,031	△6,031	—
計	33,416	39,442	17,979	90,837	7,613	98,451	△6,031	92,419
セグメント利益	1,091	3,523	1,289	5,905	656	6,561	△2,058	4,503
セグメント資産	35,196	50,279	26,594	112,069	4,124	116,194	16,128	132,323
その他の項目								
減価償却費	738	3,647	1,424	5,810	128	5,938	225	6,164
のれんの償却額	—	153	294	447	—	447	—	447
減損損失	321	1	43	366	—	366	△38	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,769	1,686	6,171	10,628	297	10,925	36	10,961

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. 調整額は下記のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,058百万円には、セグメント間取引消去326百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,128百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産78,596百万円及びセグメント間取引消去△62,468百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額225百万円には、未実現利益の調整額△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費249百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△38百万円には、未実現利益の調整額△38百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円には、未実現利益の調整額等△173百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額209百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,738	39,780	15,378	86,896	3,660	90,557	—	90,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,068	—	—	2,068	2,947	5,016	△5,016	—
計	33,807	39,780	15,378	88,965	6,607	95,573	△5,016	90,557
セグメント利益	1,678	3,816	25	5,520	362	5,883	△2,124	3,758
セグメント資産	36,406	50,982	31,116	118,504	4,674	123,178	15,448	138,627
その他の項目								
減価償却費	983	3,363	1,609	5,955	152	6,107	189	6,297
のれんの償却額	—	127	280	408	—	408	—	408
減損損失	4	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,348	3,042	6,931	12,322	151	12,473	621	13,095

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. 調整額は下記のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,124百万円には、セグメント間取引消去375百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,500百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,448百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産81,250百万円及びセグメント間取引消去△65,802百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額189百万円には、未実現利益の調整額△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費241百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額621百万円には、未実現利益の調整額等△165百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額787百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,671.09円	4,901.90円
1株当たり当期純利益	265.60円	266.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託（役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度等に係る信託）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度386千株、当連結会計年度389千株）。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末394千株、当連結会計年度末387千株）。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,262	3,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,262	3,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,284	12,312

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,225	62,885
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,736	2,523
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,736)	(2,523)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,489	60,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,307	12,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。